

## 低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 28日

(提出先)  
横浜市長

住所 東京都文京区湯島3-11-10

氏名 株式会社翠光トップライン  
代表取締役 上条 昌輝

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

### 1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社翠光トップライン 代表取締役 上条 昌輝	
主たる事業所の所在地	東京都文京区湯島3-11-10	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	当社では、電気の販売と同時に 『電気を使わなくする提案』(補助金を活用したLEDなどの省電力機器の導入) 『お客様ごとに排出係数の調整』(需要家様の省エネの取り組みに貢献します) を行うご提案もしております。 環境省・経済産業省等が実施する診断事業を受けて頂き→省エネのご提案→排出係数が低い(あるいは0)電気のご提案をしております。	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社翠光トップライン
	部署名	エネルギーソリューション事業部
	電話番号	03-5688-3177
	E-mail	energy@suikohtl.com

### 2 対象年度

提出年度 (当年度)	2019年度
---------------	--------

### 3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>●省エネ診断を通して需要家様の消費電力削減を進めております。(弊社が参画する社団法人にて)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に中小企業に対する省エネコンサルタント             <ul style="list-style-type: none"> <li>1-電力消費機器の高効率機器導入の推進</li> <li>2-太陽光パネル(自家消費)、蓄電池を導入したピークシフトなどの提案。</li> </ul> </li> </ul> <p>環境貢献の促進をいたします。</p>
--

#### 4 推進体制

弊社電力供給の3つのキーワード  
 「省エネ」、「省電力」、「省CO2」は『地球温暖化対策』の実現につながる3つのキーワードであり、弊社の理想とする電気の形です。この3つのどれが疎かになっても低炭素社会の実現はできません。弊社は、環境を考えながら、いかに『事業の生産性を落とさず、電力量を抑えることができるか』を提案し、世界基準のクリーンな電力利用をサポートします。

推進体制 「省エネ」、「省電力」、「省CO2」

●弊社関連団体が省庁から委託された下記の「省エネ診断事業」（弊社が参画する社団法人にて）を実施  
 →経産省が推進する「省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業の生産性革命促進事業」「省エネ相談地域プラットフォーム」・環境省が推進する「CO2削減ポテンシャル診断」

↓供給する電気を極力抑えるご提案

●小売電力事業担当部署：エネルギーソリューション事業部

現在の体制は、弊社が「エネルギーソリューション」・関連団体が「省エネソリューション」 この2つの面から「地球温暖化対策」に取り組んでおります。

供給電気を極力抑えることを最優先で考えております。

#### 5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

#### 6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

#### 7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

■弊社が実施もしくは今後計画している促進にかかる措置

1-需要家の電気使用状況が30分ごと・日・月単位で数値化及びグラフ化されるシステム導入しより電力の「見える化」を実施し、省エネの意識向上を図るとともに、2-太陽光発電、蓄電池の導入を勧めております。また、3-再生可能エネルギーの調達、Jクレジットや非化石価値証書の活用を推進しております。（1は実施済 2、3は実施に至っておりません。）

	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 対応不可	<input type="radio"/> 一部対応可
RE100に 対応した 電気の供給	備考	RE100ご加盟企業様への電力供給はJクレジット、トラッキング付非化石証書の環境価値を付加したものでご対応いたします。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	実績値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	計画値 [kg-CO <sub>2</sub> /kWh]
基礎排出係数			0.55	0.1
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.55	0.1
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	1-需要家の電気使用状況が30分ごと・日・月単位で数値化及びグラフ化されるシステム導入しより電力の「見える化」を実施し、省エネの意識向上を図るとともに、2-太陽光発電、蓄電池の導入を勧めております。また、3-再生可能エネルギーの調達、Jクレジットや非化石価値証書の活用を推進しております。（1は実施済 2,3は実施に至っておりません。）			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	計画値 [t-CO <sub>2</sub> ]
全国総量			362.283
市内			21.867

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ( )				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]		実績値 [t-CO <sub>2</sub> ]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の割合の拡大（調達の促進）は極力活用に努め、また国内認証排出削減量については、2020年度より活用し弊社排出係数の削減に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にございません